

「教育サービス面における社会貢献」評価報告書

(平成12年度着手 全学テーマ別評価)

名古屋工業大学

平成14年3月

大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを段階的実施(試行)期間としており、今回報告する平成 12 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

全学テーマ別評価（「教育サービス面における社会貢献」）

分野別教育評価（「理学系」、「医学系（医学）」）

分野別研究評価（「理学系」、「医学系（医学）」）

3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等の設定した目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的な目的及び目標が設定されることを前提とした。

全学テーマ別評価「教育サービス面における社会貢献」について

1 評価の対象

本テーマでは、大学等が行っている教育面での社会貢献活動のうち、正規の課程に在籍する学生以外の者に対する教育活動及び学習機会の提供について、全機関的組織で行われている活動及び全機関的な方針の下に学部やその他の部局で行われている活動を対象とした。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（政策研究大学院大学及び短期大学を除く 98 大学）及び大学共同利用機関（総合地球環境学研究所を除く 14 機関）とした。

各大学等における本テーマに関する活動の「とらえ方」、「目的及び目標」及び「具体的な取組の現状」については、「教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標」に掲げている。

2 評価の内容・方法

評価は、大学等の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 3 項目の項目別評価によ

り実施した。

- 1) 目的及び目標を達成するための取組
- 2) 目的及び目標の達成状況
- 3) 改善のためのシステム

3 評価のプロセス

大学等においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を機構に提出した。

機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会に取りまとめた上、大学評価委員会で評価結果を決定した。

機構は、評価結果に対する意見の申立ての機会を設け、申立てがあった大学等について、大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

4 本報告書の内容

「対象機関の現況」及び「教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標」は、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

「評価結果」は、評価項目ごとに、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として記述している。

また、「貢献（達成又は機能）の状況（水準）」として、以下の 4 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いている。

- ・十分に貢献（達成又は機能）している。
- ・おおむね貢献（達成又は機能）しているが、改善の余地もある。
- ・ある程度貢献（達成又は機能）しているが、改善の必要がある。
- ・貢献しておらず（達成又は整備が不十分であり）、大幅な改善の必要がある。

なお、これらの水準は、当該大学等の設定した目的及び目標に対するものであり、相対比較することは意味を持たない。

また、総合的評価については、各評価項目を通じた事柄や全体を見たときに指摘できる事柄について評価を行うこととしていたが、この評価に該当する事柄が得られなかったため、総合的評価としての記述は行わないこととした。

「評価結果の概要」は、評価結果を要約して示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学等について、その内容とそれへの対応を示している。

5 本報告書の公表

本報告書は、大学等及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象機関の現況

1 機関名及び所在地

名古屋工業大学 名古屋市昭和区御器所町

2 沿革

明治 38 年 3 月：国立名古屋高等工業学校として設置
昭和 24 年 5 月：愛知県立工業専門学校（昭和 18 年 2 月創設）と合併し、名古屋工業大学として発足 専攻生（現在の研究生）、選科生（現在の科目等履修生）、聴講生の受け入れ

昭和 34 年 4 月：第二部（夜間学部）を併設

昭和 39 年 4 月：大学院工学研究科修士課程を設置

昭和 49 年：公開講座開設

昭和 60 年 4 月：大学院工学研究科博士課程を設置

平成 6 年：高校生夏季体験入学を実施

平成 7 年：高度技術研修を実施

平成 10 年：高校への出張授業を実施

平成 11 年：教育研究フォーラムを実施

本学は、繊維・窯業・自動車・航空機など、この地方のモノづくりの伝統や気風を継承しつつ、日本の産業の中核としての中京工業地帯や世界に発信する地場産業を持つ地理的特徴を踏まえ、これらの工業を支える人材の育成のための教育を行っている。その成果は、当地方はもとより全国レベルでの産業の発展に寄与している。

3 学部・研究科の構成

(1) 学部

第一部

8 学科，入学定員 910 名，3 年次編入学定員 10 名
応用化学科，材料工学科，機械工学科，生産システム工学科，電気情報工学科，知能情報システム学科，社会開発工学科，システムマネジメント工学科

第二部

夜間 4 学科，入学定員 200 名
応用化学科，機械工学科，電気情報工学科，社会開発工学科

(2) 大学院工学研究科

博士課程

5 専攻，入学定員：前期課程 294 名 後期課程 37 名
物質工学専攻，生産システム工学専攻，電気情報工学専攻，社会開発工学専攻，都市循環システム工学専攻

4 教育サービスを行っている附属施設

附属図書館，計測分析センター，共同研究センター，極微構造デバイス研究センター，情報メディア教育センター，セラミックス研究施設，大学院ベンチャービジネスラボラトリー，工作試験センター（学内措置），

工学教育研究センター（学内措置）

5 学生総数（平成 12 年 5 月 1 日現在）

6,647 名【学部（第一部）4,281 名，（第二部）1,172 名，大学院 1,194 名】

6 教職員総数（平成 12 年 5 月 1 日現在）

554 名【教員 365 名（学長・副学長を含む），事務官等 189 名】

教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標

1. 教育サービス面における社会貢献に関する考え方

本学での社会貢献活動は、工業大学として「優れた技術者の育成」「科学技術の継承発展」「研究成果の社会還元」を行う中で実現されてきた。本学の最も重要な使命は、学部教育における技術者の養成、大学院教育における高度専門的技術者・研究者の養成、大学構成員による基盤的工学から先端的・独創的な分野にまで及ぶ研究を行うことである。そして、社会への貢献活動は、これら教育と研究に並ぶ重要な役割と位置づけている。その内容は、地域社会を中心にした産学連携、市民や技術者に対する教育サービス、自治体や地域への人的貢献、留学生の受け入れ等による国際交流等多岐にわたっている。その中でも各種の教育サービスに関しては継続的にかつ重点的に行われてきた。すなわち、経験豊かな教育実践および最新の研究活動の成果に基づいて、各種の教育サービスの実施に努力をしている。それは、いま本学が未来へ向かって新しく掲げる、「ひとづくり・ものづくり・未来づくり」という理念において設定されている「誰でも、いつでも、どこでも学べる場」、「技術文化の継承発展」、「市民・産業界の知的交流拠点」という目標にも引き継がれようとしている。

国際化や情報化により我が国の役割、産業構造も劇的に変化した。そのことは、教育や研究に対する多様化への希求となり、教育サービスも研究生・聴講生等の受け入れだけから技術セミナーや「出張授業」の実施などへと多様化してきた。すなわち、大学は知的創造を行う活動の場であるという特質は、大学構成員だけのものではなく広く社会に開かれて共有すべきもので、様々な機会を通じ高度化かつ複雑化した科学や技術の本質とその社会的使命を市民や地域に、産業界や技術者に還元しなくてはならないものである。これは国立大学が教育研究活動に関して納税者に対する説明責任を果たすことでもあり、教育サービスの主要な社会貢献と捉えている。

さらに、本学が産業界や地域と連携することで、各分野の技術力を増進し、技術者の技術力向上を支援することも社会貢献の重要な役割のひとつと考えられる。それは、大学の持つ先端的技術や専門的知見に基づいて、民間機関等の技術者・研究者のためのブラッシュアップ教育を実施することである。これは、大学に蓄積された技術を産業界へ解放することにもつながり、大きな社会貢献を果たすことになる。副次的効果として、大学を起点としたベンチャービジネスの起業や支援、共同研究促進などの産業界との相互交流などをもたらすことになるで

あろう。これを目指し、専門性の高い公開講座、科学技術講演会、教育研究フォーラム、高度技術セミナーなどを実施している。

ところで、科学技術立国を目指す我が国にとって、中等教育や大学受験での「理工科系離れ」が言われて久しいが、これは憂慮すべき問題である。科学や技術・工学に対する興味や関心が失われないために、そして技術者や研究者として活躍を希望する人材を養成するために、中学生や高校生などの若年層を対象に工学や技術の重要性や有効性について大学が自ら語りかける必要がある。そのために先端技術、技術の面白さ、工学や技術が社会で果たす役割と責任などを紹介し、興味や関心を開拓することは、若年層のものづくりや技術者への志向増加に寄与し、ひいては本学への潜在的進学希望者への誘致の機会になると考えられる。高校生向け公開講座、各種の体験入学プログラム、出張授業などがこれにあたる。

これに加えて、日本社会の高齢化が進み、職業やキャリアに対する価値観が多様化するにつれて、高等教育機関としての大学は、従来のように特定の年齢層に限定するのではなく、むしろ幅広くその対象を捉える必要があると考えられる。さらに、入学希望者を選抜し受け入れるだけという受動的姿勢ではなく、大学自らが積極的に社会の中に進み出て、市民や社会が必要とする教育の場を提供するという姿勢が重要である。したがって、生涯学習やキャリアアップを目指す人々をはじめとする、市民の学習機会を支援することに、大学として積極的に関わることが時代の要請であろう。これは地域社会の一員として大学が果たすべき当然の貢献である。具体的には、正規の入学によらない研究生・科目等履修生・聴講生などの学生の受け入れ、市民向け公開講座の実施、図書館施設の開放などの事業が、社会貢献にあたると思われる。

以上のように、産業の持続的発展、地域産業の活性化、技術者の技術力向上、地域文化の向上、市民への先端・専門技術の啓蒙普及、若年層の工学・技術への関心の向上、幅広い対象への生涯学習・ブラッシュアップ教育などは、本学が果たすべき教育サービス面での社会貢献ととらえている。

2. 教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標

(1) 目的

1 教育サービスを提供する上での基本的な方針

社会が期待する大学の役割も多様化し、現在では社会に関われた大学、あるいは、社会の一員として、知的創造活動の場であるという大学の特質を活かして社会に貢献をする必要性が以前にもまして高まっている。本学は、地方産業の技術的開発に寄与することを目的として、工学系単科大学として設置され、工学の広い分野での教育研究を行っている。交通の便利な所に立地し、近隣には文化施設が多いなど、教育サービスを行うための立地条件に恵まれており、教育研究活動の情報を積極的に発信して、得られた成果を民間機関等の技術者・研究者、高校生等の若者、市民を対象に社会に還元する。

2 提供する内容及び方法の基本的な性格

1) 大学の最新の研究内容・技術の紹介

本学の位置する中京地区は工業製品出荷額において日本一という工業生産拠点であり、民間機関等の技術者・研究者を対象として、高度な専門知識・技術の習得を図る事業を展開する。民間機関等においては世界的な産業競争力強化の必要性、急速な情報技術の進歩への対応、あるいは生産システムの環境負荷低減等の要因等から、技術者・研究者の高度な専門知識・技術の習得を目指したブラッシュアップ教育への関心の高まりに因應するため、研究生等としての受け入れ、最新の研究内容・技術を紹介する公開講座・セミナー・シンポジウム、研修会等を実施する。

2) 大学の教育研究に触れる機会の提供

最近ともすれば若者の間で科学技術に対するマイナスイメージが先行して、理工系の科目に対する興味・関心が失われつつあり、科学技術立国を目指す我が国にとって憂慮すべき事態となっている。高等教育において中心的な役割を果たさなければならない本学としても、「理工系離れ」を自らの問題としてとらえ、特に高校生に対し、出張授業、体験入学、実験を含めた講習会などにより工学の魅力を積極的にアピールする。

3) 大学の教育研究内容の市民への紹介

科学技術が高度化、複雑化し、その仕組みや原理が見えにくいものになるにつれ、技術への不信感が存在するようになってきた。21世紀に向けて活気ある工学を取り戻し、工学が日常生活に必要不可欠なものとして、市民の理解を得るため、公開講座などにより市民との積極的な交流を考えている。

4) 大学施設の開放

大学における教育研究活動の急速な進展に伴い、学術情報の迅速かつ的確な提供が重要となっており、専門学術雑誌を有する大学図書館が果たす役割はますます増大

している。

民間機関等の技術者・研究者、市民を対象として図書館を開放する。

3 活動を通じて達成しようとしている基本的な成果

1) 大学の最新の研究内容・技術の紹介

先端かつ専門的な知識体系や蓄積された技術体系を資源として、大学の最新の研究内容・技術を紹介することにより、民間機関等の技術者・研究者が新たに高度な専門知識・技術を習得することができる。このことを通じて新たな産業の創出にも貢献する。

2) 大学の教育研究に触れる機会の提供

先端技術の紹介や工学が関与する事柄の分かりやすい実験・解説などを通じて、科学技術あるいは工学に対する興味・関心を喚起する活動を継続的に展開する。青少年に工学の夢や創造する楽しさを知らせ、青少年の「理工系離れ」の解消に貢献できる。将来的には科学技術立国を目指す我が国にも貢献することになる。

3) 大学の教育研究内容の市民への紹介

高齢化が急速に進んでいること、市民の価値観が多様化していることを考えると、高等教育が専門家に限定されるものではなくなってきている。今後の工学のあり方を考えるとき、市民との連携が必要と考えられる。大学の教育研究内容を分かりやすく紹介することにより、市民の生涯学習意欲をさらに向上させる機会を提供する。

4) 大学施設の開放

民間機関等の技術者・研究者は本学が所蔵する自然科学・工学分野の図書の閲覧、学術情報の検索を通じて調査研究を行うことができる。

(2) 目標

1 大学の最新の研究内容・技術の紹介

1) 研究生・科目等履修生・聴講生の受け入れ

本学の立地条件に照らして、既に社会で活躍している技術者が、対象を更に広めあるいは深めようとする場合に必要な学習が常に受けられる場を提供する。すなわち、研究生・科目等履修生・聴講生を積極的に受け入れ、希望に応じた授業科目の履修を促すとともに、個別の研究指導を行う。それによって、これら研究生等の異分野への取組み、職業能力の開発や、新たな研究能力の発現を図ることを目指す。

2) 公開講座・セミナー・シンポジウムの実施

民間機関等から要望の高い専門分野について、その分野の最新の高度な専門知識・技術の習得を目指した公開講座・セミナー・シンポジウムを実施する。

3) 高度技術研修の実施

民間機関等の技術者・研究者が高度な専門知識・技術を習得できるよう、また、創造性・先見性に富む人材育成、さらには地域社会における技術開発の振興に寄与することを旨として、本学教官が有する最新技術や専門知識をテーマに、集中的な講義形式の講習、及び機器を用いた実演・実習を実施する。

4) 教育研究フォーラム(工学教育のフロンティア)の実施

大学院生の研究成果を積極的に民間機関等の技術者・研究者や市民に公開する場として、毎年1回、キャンパスから出て教育研究フォーラム(工学教育のフロンティア)を開催する。

2 大学の教育研究に触れる機会の提供

1) 出張授業

高校生を対象に、工学の魅力に触れさせること、進学選択時の具体的な判断材料を提供すること、入学後の学習意欲及び目的意識の向上を図ることを目指し、出張授業を行う。出張授業は全国の諸大学に先駆けて実施しているもので、北海道から沖縄まで、全国各地の高校に本学教官が出向いて、大学で学ぶ学問のうちから、工学の紹介とともに派遣する教官の専門分野の講義を分かりやすく行う。

2) 体験入学及び実験講習会

高校生を対象に、実験への参加や諸施設の見学を通じて、工学の魅力をより具体的に感じさせ、科学的知識に対するより直接的な接触の機会を提供している。具体的には、本学の研究施設や実験室、講義室を会場として、実験や講義、施設見学を行う。

3 大学の教育研究内容の一般市民への紹介

公開講座の実施

市民の工学への強い関心に応えるため、市民公開講座を積極的に実施する。多くの市民は、工学の実態が明確に見えていないという不安感を持っている。そのため、いろいろな分野の工学を先端的なものから基礎工学的なもの、さらには工学の背景的なものまで、わかりやすく紹介するという意図のもと、講義、セミナー、シンポジウム等さまざまな方法で市民公開講座を実施する。大学自身が講座に参加した一般市民と共に「工学のあり方」を探るような試みへと移行したいと考えている。

4 大学施設の開放

図書館開放

本学の附属図書館は、工学の広い分野にわたった図書・学術雑誌を所蔵している。また情報検索サービスも行っている。図書等の閲覧、情報検索サービスの利用ができるように図書館の開放を行う。

において、可能な限り受け入れ、官公庁・企業に在籍したままの入学が可能であり、国際交流の見地から海外からも受け入れている。研究生では総受入数は微増傾向にあり、科目等履修生・聴講生は現状維持であるが、いづれも有職者数の割合が増えている。海外からの研究生・科目等履修生・聴講生数は安定し、対象国が中国に集中する傾向にある。

民間機関の技術者や研究者を対象にした公開講座・セミナー等の実施については、高度な専門知識・技術の習得を目指した公開講座を要望の高い分野を選び、平成7年以来おおむね1年に2件実施し、セミナー・シンポジウムは合計で40件以上開催している。特定のテーマに絞って行われるため、受講者のニーズと発信側の大学のシーズがよくかみ合ったものとなっている。

高度技術研修の実施については、民間機関の技術者・研究者が高度な専門的技術を習得し地域の技術振興に寄与するため、共同研究センターの主催で平成7年度から年1回開催している。本学教官が得意な最新技術のテーマについて、講義形式の「講習」と機器を用いた「実演・演習」を実施し、独自テキストを作成配布して確実な技術取得を心がけている。募集人員は研修内容を十分修得できるように意識的に少人数(10人程度)に絞り込んでいる。受講者には満足度の高い研修と評価され、新聞にも取り上げられ、技術者育成トラスト基金からも助成金を贈呈され産業界の発展への寄与を認められている。

大学の最新の研究成果を積極的に民間機関の研究者・技術者や市民に公開する場として教育研究フォーラム「工学研究のフロンティア」をベンチャービジネスラボラトリーと共同研究センターの共催で平成11年度以来学外から多数の参加者を得て開催している。これは基調講演と共同研究事例報告、大学院研究成果ポスター発表で構成され、特にポスター発表では双方向の議論を行っている。

本学独自に始めた教育サービスとして、平成10年度より始めた「本学教官が全国の高校に直接出向き行う「出張授業」がある。講義内容は平易で高校生の興味がわくものを精選している。毎年全国の10~20校程度の高校で行っている。

出張授業に対して、高校生を本学に招き本学の施設の中で行う「高校生体験入学」(機械工学科主催)と「高校生への実験講習会」(都市循環システム工学専攻・社会開発工学科共催)があり、前者は平成8年以降、後者は平成6年以降ほぼ毎年1回行われている。前者では先端研究の授業と関連する実験を行い30名から70名程度の参加者があり、後者は生活にかかわる実験を行い10名から20名の参加者があった。

公開講座のうち、市民向け講座は専門学科による専門技術の啓蒙普及と人文社会・言語文化講座による教養あるいは人間・社会・科学にかかわるものが行われている。受講者数や受講率については年度や講座によって必ずしも一定ではない。しかし、講座によっては単なる「聴

3. 教育サービス面における社会貢献に関する取組の現状

「教育サービス面における社会貢献」についての取り組みの現状を活動項目ごとに概観する。

研究生・科目等履修生・聴講生は、学部及び大学院に

くだけ」から「参加型」への努力も行われ、実施成果としての冊子の刊行等もあり、特色ある取り組みを行っている。

図書館の開放は、本学利用者の支障がない限り学外者の利用を広くし、身分が明らかであれば利用を認めている。都市型大学として有利な立地を活かせる社会貢献ともいえる。夜間・土曜開館を実施し、平成 10 年度からは授業のある期間は月・木には 21 時 45 分まで開館している。場所的にも特別室を除きすべての図書館施設を開放している。学外者の利用数はおおむね年間 1,000 人に近く、その半数以上が民・官の技術者・研究者と一般市民で、地域社会や技術者へのニーズに応えている。

評価結果

1. 目的及び目標を達成するための取組

名古屋工業大学においては、「教育サービス面における社会貢献」に関する取組として、研究生・科目等履修生・聴講生の受入れ、公開講座・セミナー・シンポジウム、高度技術研修、教育研究フォーラム、体験入学、実験講習会、市民向け公開講座、図書館開放などが行われている。

ここでは、これらの取組を「目的及び目標を達成するための取組」として評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、目的及び目標の達成への貢献の程度を「貢献の状況（水準）」として示している。

特に優れた点及び改善点等

セラミックス研究施設主催の公開講座は、瀬戸市などセラミックスと深く係わる近隣地域の特性を生かした取組である。その内容もテーマ、レベル等について長期の視点に立ち、参加者及び地元企業の要望に応えながら設定している。地域の要請に応え、同大学の研究成果を地域に還元しており、特に優れている。

高度技術研修は、全学科の教官からテーマを募集し、これまでの研修参加者のアンケートを参考として、最新技術に関するテーマを選定して実施している。その実施形態については内容を十分習得できる人に限定し、少人数で実施され、講義形式の「講習」や機器を用いた「実演／演習」を2日間集中的に行い、研修内容に対応したテキストを配布するなど確実な習得を目指した取組がなされている。

テーマ選択、研修形態等に工夫が見られ、特色ある取組である。

教育研究フォーラムは同大学の研究者、大学院生の研究成果を外部に公開する場として位置付けられ、「工学研究のフロンティア」と題して平成11年度から実施されている。ポスターセッションを中心として来場者との質疑応答など身近な形で大学の教育研究を開放し、大学の最新の研究内容や技術を積極的に地域社会へ紹介している点で、特色ある取組である。

出張授業については、「理工系離れ」を自らの問題としてとらえ、工学についてわかりやすく解説することで、高校生に興味をもってもらうことを目的として実施している。また、この活動により様々な文化的背景を持つ学

生を募り、大学を活性化することも目的として全国の高校に出向いて授業を行っている。平成10年度の開始当初から全国に目を向け、平成12年度には北海道、東北、関東、北陸を含め12カ所で開催されており、高校生に工学の魅力に触れる機会を提供している点で、優れている。

市民向け公開講座では、工学各分野の入門から最先端までを分かりやすく紹介し、専門知識を普及させる講座だけでなく、経済・経営的視点からのものづくりの技術倫理の問題を扱った講座やIT、健康や環境など市民の興味や関心を喚起する講座も実施されており、講座数も年々増加している。

工学に関する講座だけでなく、一般市民のニーズを考慮した多様な講座を開催している点で、優れている。

全学的な視野から教育サービスについて検討する組織としては、科目等履修生、公開講座等については教務学生委員会、出張授業については入試委員会、図書館の開放については図書館委員会などがあるが、実際の活動の実施については学科等に任せられている。また、セミナー・シンポジウム、体験入学、実験講習会などの企画についても各学科の判断に任せられている。

全学的な視野での検討・運営体制が整備されていない活動があり、改善を要する。

貢献の状況（水準）

取組は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

2. 目的及び目標の達成状況

ここでは、「1. 目的及び目標を達成するための取組」の冒頭に掲げた取組の達成状況を評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、目的及び目標の達成状況の程度を「達成の状況（水準）」として示している。

特に優れた点及び改善点等

高度技術研修については、定員の2倍の申し込みがあり、受講者を絞らざるを得なかったテーマもあり、10人程度という定員はほぼ毎年満たしている。また、受講者に対して実施したアンケート調査によれば、内容について概ね適当であったとの回答を得ており、地域社会における技術振興に寄与する取組として成果を上げている。

ことに、太陽光発電をテーマにした研修については、その内容が認められ、先端技術者育成トラスト基金から助成金が贈与されており、参加した企業から共同研究や社員派遣の申し入れがあるなどの波及的な成果も上がっている。

教育フォーラムについては、平成11年度から開始された事業であり、まだ2回の実績しかないが、第1回から第2回では入場者数が大幅に増加している。また、発表者数も増え、大学側から提供する研究成果も多様になっている。企業、官公庁等からの参加も多く、アンケート調査によれば、次回以降の参加の意志について約95%が「ある」と答えており、大学の最新の研究内容・技術の紹介に関する取組として成果を上げている。

技術者等向け公開講座については、過去5年間に実施された13講座のうち7講座が募集人員に達しておらず、半数近くの受講者しか得られていない講座も見受けられ、また、市民向けの公開講座についても過去5年間で14講座のうち10講座が募集人員に達しておらず、大きく下回っている講座もあり、改善を要する。

達成の状況（水準）

目的及び目標がおおむね達成されているが、改善の余地もある。

3. 改善のためのシステム

ここでは、当該大学の「教育サービス面における社会貢献」に関する改善に向けた取組を、「改善のためのシステム」として評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、システムの機能の程度を「機能の状況（水準）」として示している。

特に優れた点及び改善点等

高度技術研修、教育研究フォーラムなど多くの活動で参加者へのアンケート調査やヒアリングが行われており、ニーズや問題点を把握する体制は整備されている。

しかし、一部の活動ではアンケート調査などの問題点を把握する方策がなされていないものがあり、改善を要する。

全学組織である教務学生委員会で研究生・科目等履修生・聴講生の受け入れ、公開講座の実施計画を、また入試委員会で高校への出張授業の実施計画を、さらに図書館委員会で図書館の開放計画を検討しているなどの事例があるが、ほとんどの活動は部局単位での検討にとどまっている状況である。全学的に改善のための検討を行う組織が充実しておらず、改善を要する。

機能の状況（水準）

改善のためのシステムがある程度機能しているが、改善の必要がある。

評価結果の概要

1. 目的及び目標を達成するための取組

特に優れた点及び改善点等

セラミックス研究施設主催の公開講座については、地域特性を生かした講座として地域の要請に十分応えており、特に優れている。

民間機関等の技術者・研究者を対象とする高度技術研修は、テーマ選択、研修形態等に工夫が見られ、特色ある取組である。

教育研究フォーラムは、大学の最新の研究内容や技術を積極的に地域社会へ紹介している点で、特色ある取組である。

出張授業については、全国規模で高校生に工学の魅力に触れる機会を提供している点で、優れている。

市民向け公開講座については、工学の専門知識の普及を目指した講座だけでなく、一般市民のニーズを考慮した多様な講座を開催しており、優れている。

教育サービスに関して、全学的な視野での検討・運営体制が整備されていない活動があり、改善を要する。

貢献の状況（水準）

取組は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

2. 目的及び目標の達成状況

特に優れた点及び改善点等

高度技術研修については、ほぼ毎年設定した定員を満たし、参加者の満足度も高く、地域社会における技術振興に寄与しており、成果を上げている。

教育フォーラムについては多くの参加者を得ており、参加者の満足度も高く、大学の最新の研究内容・技術の紹介に関する取組として成果を上げている。

公開講座については利用者数が募集人員より下回っているものが多く見られることは、改善を要する。

達成の状況（水準）

目的及び目標がおおむね達成されているが、改善の余地もある。

3. 改善のためのシステム

特に優れた点及び改善点等

問題点を把握し、改善に結び付ける体制の整備状況が活動により差があり、改善を要する。

ほとんどの活動で、改善の検討は部局単位でなされており、全学的に改善のための検討を行う組織が充実しておらず、改善を要する。

機能の状況（水準）

改善のためのシステムがある程度機能しているが、改善の必要がある。